

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月9日

【中間会計期間】 第58期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 株式会社 光・彩

【英訳名】 Kohsai Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深沢 栄二

【本店の所在の場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 今井 一貴

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 今井 一貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間会計期間	第58期 中間会計期間	第57期
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高	(千円)	1,654,019	2,075,914	3,525,791
経常利益	(千円)	35,843	109,293	115,827
中間(当期)純利益	(千円)	25,668	79,165	91,986
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数	(株)	396,000	792,000	792,000
純資産額	(千円)	1,310,047	1,447,009	1,391,809
総資産額	(千円)	2,624,829	3,118,985	2,751,632
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	34.31	105.81	122.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	49.9	46.4	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,620	28,214	124,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,010	258,059	39,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,796	179,321	50,258
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	455,755	431,822	482,551

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の回復などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ウクライナや中東情勢問題の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するジュエリー業界におきましても、原材料である地金の高騰、物価高騰による消費者マインドの冷え込み等、市場環境は引き続き厳しい状況であります。

このような状況の下、当社としましては、経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」を実現するため、高付加価値商品、アレルギーに配慮した商品、当社独自技術を活かした機能性商品の開発の強化と同時に、原材料、エネルギー、各種消耗品など価格上昇によるコスト増加に伴う販売価格への価格転嫁の推進、徹底した製造コストの圧縮、時間当たり生産性の向上、販路拡大など各種施策に取り組んでまいりました。海外売上につきましては、継続的な円安の影響を受け、好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は全体で2,075百万円（前年同期比25.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は110百万円（前年同期比237.8%増）、経常利益は109百万円（前年同期比204.9%増）、中間純利益は79百万円（前年同期比208.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ367百万円増の3,118百万円となりました。主な変動は、棚卸資産の増加133百万円、投資その他の資産の増加200百万円等によるものです。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ312百万円増の1,671百万円となりました。主な変動は、仕入債務の増加113百万円、短期借入金の増加200百万円等によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ55百万円増の1,447百万円となりました。主な変動は、中間純利益79百万円の計上による増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対し50百万円減少し、431百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、28百万円（前年同期は62百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上等の収入、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、258百万円（前年同期は17百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、貸付金債権の譲受けによる支出等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果獲得した資金は、179百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加、配当金の支払による支出等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間会計期間において、当社の従業員数は前事業年度末の82名から7名増加し、89名となりました。増加要因としては、社内体制強化及び技術継承、営業体制強化のためであります。なお、当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,000
計	1,584,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	792,000	792,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	792,000	792,000		

(注) 当社株式は、2024年5月30日付で名古屋証券取引所メイン市場に重複上場いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日		792,000		602,150		409,290

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	407,400	54.45
深沢 栄二	山梨県甲府市	50,442	6.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	17,100	2.29
林 泰男	長野県安曇野市	8,700	1.16
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	8,500	1.14
小野 真太郎	宮城県塩竈市	8,000	1.07
片山 文雄	千葉県市川市	7,200	0.96
西田 一見	静岡県藤枝市	6,100	0.82
株式会社レッドマジック	東京都千代田区紀尾井町3-20紀尾井町鶴 屋ビル7階	6,000	0.80
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	5,400	0.72
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1丁目15番3号	5,400	0.72
計	-	530,242	70.87

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式43,798株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 746,500	7,465	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	792,000		
総株主の議決権		7,465	

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光・彩	山梨県甲斐市竜地3049番地	43,700		43,700	5.52
計		43,700		43,700	5.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人ナカチによる期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	482,551	431,822
受取手形及び売掛金	473,656	522,074
棚卸資産	<sup>1</sup> 1,109,137	<sup>1</sup> 1,242,617
その他	15,932	34,298
流動資産合計	2,081,277	2,230,813
固定資産		
有形固定資産	401,749	420,990
無形固定資産	26,868	25,037
投資その他の資産		
投資有価証券	80,400	82,875
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	20,602	13,083
長期貸付金	-	204,663
その他	114,640	115,428
投資その他の資産合計	241,737	442,144
固定資産合計	670,354	888,172
資産合計	2,751,632	3,118,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,263	328,087
短期借入金	<sup>2</sup> 875,000	<sup>2</sup> 1,075,000
1年内返済予定の長期借入金	29,340	-
未払法人税等	-	26,454
その他	165,867	164,607
流動負債合計	1,284,472	1,594,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,383	37,483
退職給付引当金	32,149	34,800
その他	6,819	5,543
固定負債合計	75,351	77,827
負債合計	1,359,823	1,671,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	286,719	347,179
自己株式	31,880	31,880
株主資本合計	1,366,279	1,426,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,529	20,270
評価・換算差額等合計	25,529	20,270
純資産合計	1,391,809	1,447,009
負債純資産合計	2,751,632	3,118,985

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	1,654,019	2,075,914
売上原価	1,382,926	1,688,173
売上総利益	271,093	387,741
販売費及び一般管理費	238,391	277,257
営業利益	32,702	110,483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	375	695
受取地代家賃	918	937
為替差益	3,390	1,483
雑収入	1,109	446
営業外収益合計	5,794	3,562
営業外費用		
支払利息	2,570	3,113
不動産賃貸原価	75	75
雑損失	7	1,564
営業外費用合計	2,653	4,752
経常利益	35,843	109,293
特別損失		
固定資産除却損	0	140
特別損失合計	0	140
税引前中間純利益	35,843	109,153
法人税等	10,174	29,988
中間純利益	25,668	79,165

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	35,843	109,153
減価償却費	27,831	27,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,301	2,651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,100	1,100
受取利息及び受取配当金	375	695
固定資産除却損		140
支払利息	2,570	3,113
為替差損益(は益)	1,388	205
売上債権の増減額(は増加)	12,421	48,417
棚卸資産の増減額(は増加)	21,019	133,479
仕入債務の増減額(は減少)	10,343	113,823
未払債務の増減額(は減少)	6,162	17,512
未払消費税等の増減額(は減少)	32,113	27,621
未収消費税等の増減額(は増加)		9,925
前受金の増減額(は減少)	18,411	601
その他	742	1,735
小計	80,044	54,046
利息及び配当金の受取額	375	695
利息の支払額	2,554	3,113
法人税等の支払額	15,244	23,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,620	28,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,114	37,609
投資有価証券の取得による支出		10,000
無形固定資産の取得による支出	5,895	
貸付金債権の譲受けによる支出		209,663
その他		787
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,010	258,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,300	200,000
長期借入金の返済による支出	35,970	
自己株式の取得による支出	53	
リース債務の返済による支出	2,151	2,017
配当金の支払額	14,921	18,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,796	179,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,388	205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,202	50,728
現金及び現金同等物の期首残高	448,553	482,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	455,755	431,822

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
商品及び製品	288,155千円	347,831千円
仕掛品	762,334	839,037
原材料及び貯蔵品	58,648	55,748

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	875,000	1,075,000
差引額	425,000	225,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
給与手当	62,903千円	73,631千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	1,100
退職給付費用	530	505
支払手数料	39,141	47,027

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	455,755千円	431,822千円
現金及び現金同等物	455,755	431,822

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月21日 定時株主総会	普通株式	14,965	40.0	2023年 1月31日	2023年 4月24日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月16日 定時株主総会	普通株式	18,705	25.0	2024年 1月31日	2024年 4月17日	利益剰余金

(注) 当社は2023年11月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
ジュエリー	512,328	569,819
ジュエリーパーツ 商品	1,119,892 21,798	1,479,430 26,664
顧客との契約から生じる収益	1,654,019	2,075,914
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,654,019	2,075,914

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
1株当たり中間純利益	34円31銭	105円81銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	25,688	79,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	25,688	79,165
普通株式の期中平均株式数(株)	748,279	748,202

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月9日

株式会社光・彩  
取締役会 御中

監査法人ナカチ  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 俊 行

業務執行社員 公認会計士 秋 山 浩 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩の2024年2月1日から2025年1月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光・彩の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。